

第29回相模原市行財政構造改革本部会議 会議録

日時 令和6年7月18日(木) 午後2時50分～午後3時20分

会場 第1特別会議室

出席者 市長、石井副市長、奈良副市長、大川副市長、鈴木教育長、市長公室長、総務局長、
財政局長、危機管理局(代)、市民局長(代)、健康福祉局長、こども・若者未来局長、
環境経済局長、都市建設局長、緑区長、中央区長、南区長、議会局長(代)、教育局
長、行政委員会事務局長、消防局長

1 令和5年度普通会計決算の状況及び令和6年度基準財政モデルについて

- 事務局より、議題について資料に基づき説明。

<主な意見等>

- 財政調整基金の残高が増加傾向にあり、特定目的基金への積立ても順調に行われていることを確認した。特定目的基金への積立ては、経常収支比率の改善にもつながるので良いと思う。(教育長)
- 令和5年度において財政調整基金の取崩しを行っていないということは、実質単年度収支は▲89億円という理解でよいか。(教育長)
- そのとおりである。(財政局長)

2 行財政構造改革プランの今後の在り方について

- 事務局より、議題について資料に基づき説明。

<主な意見等>

- 投資的経費の将来見通しについて、長期財政収支で示すことは可能か。(こども・若者未来局長)
- 税源涵養につながる投資的経費を増やしていくことは、行財政構造改革プラン(以下「改革プラン」という。)においても目指すところではあるが、それ自体を財政健全化の目標とはしていない。長期財政収支の示し方については、検討する。(財政局長)
- 財政健全化の目標について、達成の見通しがたったことについては理解した。一方で第2期から始まる改革の取組もある中で、現状の改革の取組の進捗はどのような状況か。(総務局長)
- これまでの改革項目の取組状況については、次回以降の会議でお示しする予定である。公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラムに基づく既存の公共施設等の見直しを行いながら、重点的に力を入れる事業については総合計画推進プログラムの下で事業推進を図っている。本市が将来的にわたって持続的に成長・発展していくための具体的な方策の検討を進める中で、今後の取組について整理していきたい。(財政局長)
- 今回の資料は、あくまで財政的な視点によるものであるが、これまでの取組の状況を分析した中で、判断が必要であると考えます。(石井副市長)
- 総合計画の基本構想に定める本市の将来像の実現に向けて、行財政構造改革を進めるということで改革プランを策定されている。改革プラン策定当初より財政状況がだいぶ良くなるなど、改革プランによる改革に一定の効果があったものと認識しているが、改革プランとは別に、本市が持続的に成長・発展していくための具体的な方策を定めようとする理由は何か。(教育長)
- 「行財政構造改革プラン」という名前のおり、どうしても歳出削減のイメージが先行していたところがある。本来の目的は、本市の目指すべき将来像の実現に向けた施策の推進であり、そのための行財政改革に軸足を置いて取組を進めてきた。そして、現在、財政健全化の目標の早期達成が見込まれる状況にある中では、今度は施策の推進に軸足を置くべき段階にきている。市民へのわかりやすさという点でも、改革プランとは別に定めていくのがよいのではないかと考えている。(財政局長)
- 総合計画推進プログラムもある中で、具体的にどのような方策を定めようとしているのか、イメージがしづらい。(教育長)

- その点については、次回の本部会議でお示しする。(財政局長)
- 「本市が目指すべき姿の実現に向けた取組」を推進していくことが重要なのではないのか。この取組とは別に、新たに具体的な方策を検討するということか。(奈良副市長)
- 財政健全化の目標の早期達成が見込まれるから単に改革プランを終了するというのではなく、改革プラン終了後も「本市が目指すべき姿の実現に向けた取組」を推進し、将来にわたって本市が持続的に成長・発展していくための方策を整えておく必要があり、今後はその検討を進めていくということである。(石井副市長)

3 その他

- 次回の本部会議が7月24日であることを確認し、閉会した。

以 上